



野村せつ子の県議会だより

事務所〒321-0167 宇都宮市東浦町21-12 電話028-658-4302 FAX028-658-4374
控室〒320-8501 宇都宮市埴田1-1-20県議会 電話028-623-2623 FAX028-623-2620

●日本共産党県議野村せつ子の一般質問を特集しました。ご意見、ご要望をお聞かせ下さい。

ホームページ <http://nomura-setsuko-jcp.net/>
Eメール s-nomura@gikai.pref.tochigi.jp

ツイッター @nomurasetuko
フェイスブック 野村節子で検索

違憲の「戦争法案」を通してはならない！

一般質問で福田知事の考え問う

6月10日から26日まで第330回臨時議会が開催され、野村せつ子は6月17日、日本共産党県議団として4年ぶりに一般質問に立ち、県民要求をもとに知事、執行部の考えをたずねました。

登壇した野村せつ子は、最初に国会で審議中の安保法制、いわゆる「戦争法案」をとりあげました。「多くの憲法学者が違憲と判断している法案を今国会で通していいと考えるのか」知事の姿勢を問いました。

福田知事は「外交・安全保障は国会議員によって国の責任で議論を重ね判断すべき。自衛隊の任務についても国会で議論を尽くしてもらいたい」などと答え、自らの見解を述べるのを避けました。再質問では「決めるのは国会でも法律が定められれば県民に被害がおよぶ。2つの

基地を持つ栃木県の知事として自衛隊員にリスクを負わせることをどう考えるのか」とたずねましたが、知事は「国で議論すべき」と繰り返しました。

野村せつ子は「この法案は憲法の条文を変えずに9条を壊し、最高法規である憲法による法治国家の根本を壊すもの。条文を読んだら戦力不保持、交戦権は認めないと書いてある。でもこれはこう解釈するんですよ、などと子どもたちに教えられるのか。そんなめちゃくちゃな国にしてはならない」とのべ、「憲法99条において公務員は憲法を遵守する責務を負うとされている。知事はじめ県職員は、この立場で仕事にあたっていただきたい」と要求しました。



質問する野村せつ子=6月17日

東海第2原発まで32キロ。原発とは共存できない。再稼働ストップの立場に！

川内原発を皮切りに全国で原発再稼働の動きが強められるなか、栃木県境から32kmにある東海第2原発の再稼働への不安が強まっています。野村せつ子は、福島第一原発の危険きわまりない現状と県民被害の実態、県北住民7128人によるADR（裁判外紛争解決センター）への申し立てなどをあげ、深刻な原発被害を受けた県として「原発をなくし、再稼働に反対する立場に立つべき」と迫りました。知事は「エネルギー政策は国が示し推進すべき問題」とし、「将来は原発に頼らないのがよいが、安全性の高い原発は地元の理解を得て推進するのが望ましい」などと再稼働容認の立場を表明しました。

〈再質問から〉

野村 国の長期エネルギー需給見通しは、今後長期にわたって原発との共存を強いるもので容認できない。安心して栃木県で生活できない。とくに東海第2原発は県境から32kmしか離れていない。どう考えるのか。

知事 東海第2原子力発電所は新基準に基づく申請を行うとのことなので見守りたい。

野村 避難計画は自治体任せだ。茨城県は避難計画を策定するとのことだが、栃木県の避

難計画はどうするのか。

知事 茨城県の30km圏内の避難者受け入れと(栃木)県民の避難を両方あわせて対応したい。(県の避難計画策定は)隣接自治体と今後議論したい。

LRT計画

市民おきざり、市の進め方はあまりに拙速！

県議会で共産党として初めて宇都宮市のLRT計画について質問。「コンパクトシティをめざすと言うが人口53万人にもふくれあがった宇都宮市の市民生活の実態を無視した『上から目線』のまちづくりではないか。総事業費も、西側をどうするかも示さず、東側の事業計画（4百億円余）だけで営業主体を募集し、整備しようとする市の進め方はあまりに拙速。市民3万人が住民投票での決着を求めるなど市民合意は得られていない。そういう事業に県はどれだけの財政支援を行うつもりか」と知事にたずねました。知事は「財政支援は営業主体など具体化された段階で内容を検討する」と答え明らかにしませんでした。また東側の整備について「整備効果が早期に発揮される東側からすすめることが市議会での議論を経て推進されている。東側は公共交通空白地帯、慢性的な交通渋滞がある。都市型観光のシンボル、産業団地の高付加価値化につながる」と述べました。

野村せつ子は、「市民の理解がなければ事業は成功しない」と市民おきざりの問題点を指摘し、計画を支援する県の姿勢を批判しました。

野村せつ子の質問項目

1. いわゆる「戦争法案」について
2. 原発事故から県民を守るために
 - (1) 原発ゼロ、再稼働に反対を
 - (2) 塩谷町への指定廃棄物処分場選定について
3. 国民健康保険の都道府県化と県民負担軽減について
4. こども医療費助成制度の拡充
5. LRT計画への県の支援について
6. 米軍オスプレイ訓練の危険について

議会最終日、討論は日本共産党だけ



反対討論する野村せつ子

6月26日、日本共産党野村せつ子は、「議案」と「陳情・請願・意見書」の反対討論に立ちました。賛成の立場からの討論はなく、また共産党以外の反対討論もありませんでした。審議された15議案は委員会報告のとおり可決・成立しました。

法人税減税など4議案に反対

反対討論で、資本金「1億円超」の普通法人の税率軽減や外形標準課税の拡大をはかる「栃木県県税条例の一部改正」について「国民と中小企業には痛みだけで、大企業にだけ有利な税制改定は認められない」、「住民基本台帳に基づく本人確認情報の提供および利用に関する条例等の一部改正」「栃木県個人情報保護条例の一部改正」の2議案について「マイナンバー制度の実施に備えたもので、

国民の情報を一元的に管理する同制度は個人情報保護流出の懸念があり、10月からの国民への番号通知と来年1月からの制度の施行は延期すべき」、「工事請負契約の変更について」は、「思川開発南摩ダム整備に伴う板荷引田トンネル工事契約金額の増額をはかるもので、南摩ダムは現在、国が治水に係る再評価をおこなっている。ダム本体工事は凍結されており関連工事を凍結すべき」とそれぞれ問題点をあげ、反対しました。

県民の切実な陳情、つぎつぎ不採択に

安保法制の今国会での強行突破に反対する「安全保障法制定に関する意見書採択を求める陳情」の不採択に反対し、「大学生への給付制奨学金制度創設を求める陳情」の不採択について「若者の2人に1人が不安定な非正規雇用。社会人としてスタートするそのときから多額の奨学金の借金返済が課せられている。これでどうして夢や希望を持って社会に飛び立てるのか。こんな過酷な状況におかれる若者を一日も早くなくさなければならない」と採択を主張。その他、35人学級、特別支援学校、高校無償化、協同組合法などに関する5つの陳情の不採択に反対、採択を主張しました。

議会あり方「政務活動費」見直し 委員会から一人会派を除外

いっせい地方選挙の大争点となった

政務活動費「不正疑惑」問題。見直しを求める声がつよく寄せられているなか、県議会は6月10日、制度の見直しなどを検討する「議会あり方検討会（石坂真一会長）を設置しました。ところが「委員数が多くなりすぎる」との理由で日本共産党はじめ6つの一人会派は委員会に入れないことになりました。野村せつ子は、議会のルールの見直しは全会派参加でおこなうべきとの立場から、議会運営委員会や議会あり方検討会にたいし、一人会派の発言機会を保障するよう要求しましたが認められませんでした。後日、一人会派にたいする意見聴取の「アンケート」提出が求められたため、日本共産党は、会派や事務局のチェック体制の強化などマニュアル見直し、支給額1割カット、ガソリン代相当額の減額等の意見を提出しました。」

◇野村せつ子の談話
過去の「議会あり方検討会」では一人会派も委員会に入り、全会派参加の下にマニュアルを策定しただけに、今回の県議会の運営は大変残念です。県民の信頼を得られる見直しになるか注視していきます。

米軍オスプレイ

2017年後半、横田基地に配備 栃木県の空が訓練エリアに

米空軍の特殊作戦機CV22オスプレイを2017年後半から横田基地配備に配備することを米政府が正式発表し、周辺自治体や住民に不安と怒りが広がっています。「現在、栃木県の県南、県東地域上空で横田基地所属のC130輸送機の編隊飛行訓練がおこなわれており、この訓練空域がオスプレイの訓練に使われる可能性がある。オスプレイの本土での訓練配備は、沖縄の負担軽減どころか、騒音と墜落の危険を全国にひろげるものにほかならない」として「栃木県での訓練に明確に反対すべきではないか」と質問しました。

福田知事は「安全保障は国の専権事項」と前置きしつつ「住民生活への最大限の配慮が必要と考える」と述べ、「現時点で承知していないが、今後の動向を注視しながら対応する」と答えました。

●9月議会の日程は9月17日～10月13日の予定です。

塩谷町の指定廃棄物処分場

詳細調査は強行するな

塩谷町への放射性指定廃棄物最終処分場候補地選定に17万人もの反対署名が寄せられ、県民世論となっています。選定の白紙撤回を求め、「住民合意抜きに詳細調査はできない」との環境省の言明を守らせるべき」と知事に迫りました。
知事の答弁から 国の基本方針に変更がないとすれば県内処理が現実的。この先すすめるには県民理解が大事と考える。

国保、都道府県単位へ

資格証明書発行率全国ワースト1位の返上を

2018年度からの国民健康保険制度が都道府県単位化を前に、税額の県民負担軽減や、滞納すると保険証を資格証明書（窓口で10割支払う）に切り替えさせる割合が7年連続全国ワースト1位という冷たい行政指導を改めることなどを求めました。※新制度では国保税額は市町が決定しますが、県が医療費抑制や税額の平準化等運営指針を決定します。
知事の答弁から 負担軽減は今年配分される国の交付金の効果が期待される。（資格証明書については）5月に設置した検討会で平準化を進める中で検討する。

子ども医療費

県内どこでも中学3年まで無料に

県内どこに住んでいても格差なく子ども医療費無料の恩恵がうけられるようにするのは子育て世代の強い要求です。「25市町のうち24市町が現物給付または償還払いの対象を中学3年まで拡大している。県の制度も中学3年まで拡大し、現物給付による無料化に踏み切るべき」と質問。
保健福祉部長の答弁から 今年度から現物給付対象を未就学児まで拡大したので医療費増加の経過を見たい。

このニュースは日本共産党栃木県議団の活動を広くお知らせし、県政・県議会、日本共産党県議団へのご意見、ご要望を聞かせていただくためにお配りしています。お気軽にご感想などお寄せ下さい。お待ちしております。

